

⑤ 業種別（外形対象法人分）

（単位：件、千円）

区 分		法人数	事業 年度数	所得金額	付加価値額	資本金等の額	事業税額
電気供給業を主たる事業とする事業	発電用固定資産割	X	X	101,135	125,969	207,234	3,403
	発電所接続電線路割	X	X	23	2,282	7,061	94
	総固定資産割			123,591	160,184	272,632	4,418
	事務所数割			59,771	107,664	18,307	1,231
	従業者数割	X	X	2,999	5,402	918	62
ガス供給業を主たる事業とする事業		X	X		543,680	449,248	7,518
倉庫業		X	X	9,209	38,773	7,879	442
鉄道事業・軌道事業		X	X	229	1,476,616	2,701,160	21,864
銀行業	事務所数割			13,382,126	25,461,863	57,927,963	733,094
	従業者数割	19	19	8,378,094	18,009,737	41,433,567	512,167
証券業	事務所数割			1,912,351	4,460,385	7,367,459	124,023
	従業者数割	11	11	1,333,480	3,071,551	4,422,610	82,084
製造業		493	499	53,027,173	177,880,224	202,588,884	4,190,118
建設業	事務所数割			13,237,436	35,119,353	23,212,888	669,566
	従業者数割	163	163	10,152,517	28,417,102	19,335,340	521,019
運輸・通信業	事務所数割			28,890,226	51,423,151	35,493,335	1,425,663
	従業者数割	75	76	7,045,821	20,578,023	20,026,607	456,272
卸売・小売業、 飲食店業	事務所数割			27,503,466	77,294,068	86,794,027	1,678,107
	従業者数割	363	367	20,236,951	49,346,096	29,246,778	961,659
その他の金融 ・保険業	事務所数割			2,110,226	4,181,318	9,731,114	122,740
	従業者数割	26	26	521,906	1,148,580	2,018,068	30,692
不動産業	事務所数割			2,235,950	4,504,084	2,707,209	101,111
	従業者数割	35	37	2,526,343	4,365,049	6,491,442	119,882
サービス業	事務所数割			15,481,934	46,061,117	41,552,325	934,817
	従業者数割	241	244	7,666,101	22,757,855	22,414,070	484,669
上記以外の 事業	事務所数割			4,492,037	12,495,169	12,453,824	266,905
	従業者数割	110	111	1,649,549	4,914,570	5,315,959	108,568
合 計		1,545	1,563	222,080,644	593,949,865	634,197,908	13,562,188

(注) 1 令和3年度において調定した普通法人のうち法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人（清算法人を除く。）について作成した。

法第72条の2第1項第2号及び第3号に掲げる事業を兼業している法人は、同項第1号に掲げる事業分のみを計上した。

- 2 「法人数」欄は、6か月の事業年度の法人については2事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに1件とした。
なお、欠損法人についても同様に計上した。

- 3 電気供給業を行う分割法人に係る法人数は次のとおり記載した。

「発電用固定資産割」及び「総固定資産割」に分割される法人：「発電用固定資産割」に法人数を記載

「発電所接続電線路割」及び「総固定資産割」に分割される法人：「発電所接続電線路割」に法人数を記載

「総固定資産割」のみに分割される法人：「総固定資産割」に法人数を記載

「事務所数割」及び「従業者数割」もしくは「従業者数割」のみに分割される法人：「従業者数割」に法人数を記載